

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報システム高度化等推進事業		担当部局	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	企画課情報システム室		企画課長 炭田 寛祈			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体推進費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条		関係する計画、通知等	・e-Japan重点計画-2003(平成15年8月8日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) ・電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範(平成24年4月26日情報セキュリティ政策会議決定) ・サイバーセキュリティ戦略(平成25年6月予定 情報セキュリティ政策会議決定) ・世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月予定 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①政府全体で進めている業務・システム最適化の取組のうち当省担当14分野の着実な実施、②省内情報システムにおける予算及び執行の規模の妥当性並びに調達透明性・公平性の確保、③省内情報システムの万全な情報セキュリティ対策の下での運用・利用等により、電子政府の推進及び業務の効率化・合理化を図り、もって、情報システムの高度化を進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省におけるPMOとして、外部専門家(政府CIO補佐官)と共に主として以下の業務を実施。 ・業務・システム最適化対象システムの設計・開発及び運用に係る担当部局に対する評価・助言、進捗管理の支援・助言 ・省内情報システム整備等に係る予算要求や調達の機能要件・経費等の妥当性評価 ・情報システム担当者に対する業務研修、省内職員を対象とした研修システムの活用による情報セキュリティ教育 ・省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策施策の企画・立案の支援、情報セキュリティ監査 等 <別添>情報システム高度化等推進事業 ※ PMO(Program Management Office 府省全体管理組織)。CIO(Cief Information Officer 情報化統括責任者)。総務省においては大臣官房長が担当。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	259	194	200	233	222		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		259	194	200	233	222		
執行額		187	188	178					
執行率(%)		72.2	96.9	89.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	情報セキュリティ研修(e-ラーニング)受講率			成果実績	%	98.6	98.6	99.0	100
				達成度	%	98.6	98.6	99.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	16名(政府CIO補佐官4名、PMO支援5名、情報セキュリティ対策支援7名)			活動実績 (当初見込み)	人	21	22	16	— ()
						-	-	-	
単位当たりコスト	93 (万円/人月)			算出根拠	H24執行額/人月				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費	233	222						
	計	233	222						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・省内の14分野の業務・システム最適化計画の着実な実施、省内情報システムにおける予算及び執行規模の妥当性並びに調達透明性・公正性の確保及び省内の情報セキュリティの対策施策を実施し、省内の情報システムの高度化の実現に当たって必要なものであると認識。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たって、情報システムに関する専門的知見を有するCIO補佐官による調達仕様書の内容及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・省内の業務・システム最適化計画実施に当たる評価支援(月、四半期、年、年度)及び実施評価報告を各府省情報化統括責任者(CIO)補佐官等連絡会議に毎年度実施。 ・省内の情報システムに係る調達仕様書の内容及び見積り額についてCIO補佐官による妥当性確認等相談会を実施(24年度実績:61回)。 ・省内の情報システム担当者向けに調達時の仕様書作成、見積り額算定、情報セキュリティ及び運用管理について情報システム研修会を実施(年6回) ・100%の受講を目標として、省内職員の情報セキュリティ研修(e-ラーニング)を実施したところ、99.0%の受講を達成した。 ・毎年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	政府全体の電子行政推進に係る取組状況及び政府機関等へのサイバー攻撃を巡る状況等を踏まえ、業務内容の見直し等を行い、業務の有効性の向上にも配慮しつつ一層の業務の効率化・合理化を推進する。また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる経費の効率化に努めるべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	入札における競争性の確保等。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0026	平成23年	0031	平成24年	0028

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.シグマクス株式会社			E.富士通株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務・システム最適化業務	63	人件費	総務省共通基盤支援システムと人事・給与関係業務情報システムの連携機能追加作業	1
人件費	業務・システム最適化システム及び資産台帳システム仮想化アプリケーション対応	3	人件費	総務省共通基盤支援システムの改修作業(電子文書交換システムの仕様変更対応)の	9
物品購入費	業務・システム最適化システム及び資産台帳システム仮想化ハード対応	6	人件費	平成24年度共通基盤支援システム総務省LANシステム更改に伴う改修作業	1
人件費	業務・システム最適化計画管理システムの運用保守	6			
計		78	計		11
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報セキュリティ対策支援	38			
計		38	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研修システムの運用	5			
計		5	計		0
D.CIO補佐官(4名)関係経費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
CIO補佐官(4名)	給与、旅費	36			
計		36	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シグマクス株式会社	業務・システム最適化業務	63	2	100
2	グロースエクスパートナーズ株式会社	業務・システム最適化システム及び資産台帳システム仮想化アプリケーション対応	3.2	3	100
3	富士テレコム株式会社	業務・システム最適化システム及び資産台帳システム仮想化ハード対応	5.8	3	79
4	千代田システムテクノロジーズ株式会社	業務・システム最適化計画管理システムの運用保守	5.7	随意契約	99.9
5	株式会社ITフォレスト	情報システム資産台帳システムハード保守	0.2	随意契約	-
6	株式会社ITフォレスト	情報システム資産台帳システムアプリケーション保守	0.5	随意契約	-
7	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	業務・システム最適化計画管理システム(セキュリティ機能部分)の保守業務の請負	0.9	随意契約	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マカフィー株式会社	情報セキュリティ対策支援	38.3	1	70.7
2	株式会社ワンビシアーカイブズ	バックアップ保管業務	2.4	随意契約	-
3	リユーヨーセキュリティサービス株式会社	情報セキュリティ監査	1	6	30
4	東北インフォメーション・システムズ株式会社	メール訓練	0.6	3	100

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	研修システムの運用	4.6	4	91.6

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CIO補佐官(4名)	給与、旅費	36.2	-	-
2					
3					
4					
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	総務省共通基盤支援システムと人事・給与関係業務情報システムの連携機能追加作業の請負について	1.0	随意契約	-
2	富士通株式会社	総務省共通基盤支援システムの改修作業(電子文書交換システムの仕様変更対応)の請負	8.9	随意契約	96.6
3	富士通株式会社	平成24年度共通基盤支援システム総務省LANシステム更改に伴う改修作業	1.4	随意契約	100
4					
5					